

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 1	
事業種別	治山事業	事業主体	青森県	
事業名	地すべり防止事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	芦荦 (深浦町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国 50% ● 県 50% ○ 市町村 % ○ その他 %	
事業の背景・必要性	当該地区は日本海側に分布するグリーンタフ地域に共通する典型的な第三紀層地すべり地帯に位置している。このような地質的な特性に加え、積雪150cmを超える積雪地帯であることから、過去に融雪や豪雨による地すべり災害が発生し、人家等の倒壊や町道の破損等が生じた。このような被災により地域より総合的な地すべり対策を要請され、生命・財産の保全を図ることを目的として、平成10年度から着手したものである。			
主な事業内容 (事業量)	集水井工 N=7基、ボーリング暗渠工 L=11,695.2m、谷止工(鋼製自在枠) N=4個、床固工(鋼製自在枠) N=1個 水路工 L=602.9m、流路工 L=58.3m、土留工 L=109.3m			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 ・土砂崩壊防止効果及び山地災害防止効果 地すべりによる被害から人家等を保全する効果 《その他の効果》			
事業の実施経過	《事業着手》平成10年度 《用地着手》		《工事着手》平成10年度 《事業完了》平成24年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H9年) 〔当初計画時〕	再評価時(H15年)	再評価時(H20年)	事後評価時(H28年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	H10 ～ H23	H10 ～ H23	H10 ～ H23	H10 ～ H24
総事業費	1063 百万円	1,063 百万円	763 百万円	717 百万円
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H19年)	第2回計画変更(H23年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H10 ～ H23	H10 ～ H24	～	～
総事業費	763 百万円	718 百万円	百万円	百万円
特記事項	【公共事業評価の状況】 これまで2回(H15, H20)の公共事業評価を実施。対応方針は継続 【計画変更】 第1回計画変更は、対策工事の効果判定結果等を基に事業量を見直したことによる事業費の減 第2回計画変更は、対策工事の効果判定結果等を基に事業量を見直したことによる事業費の減			
《事業概要図》	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">  </div> <div style="width: 65%;"> <p style="text-align: center;">整備対象区域 A=66.04ha 地すべり防止区域指定 (H11.9.24)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;">  </div> <div style="width: 45%;">  </div> </div>			
担当部課室名	農林水産部林政課	電話番号	017 - 734 - 9524	
		E-MAIL	rinsei @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 5	
事業種別	治山事業	事業主体	青森県	
事業名	奥地保安林保全緊急対策事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	滝ノ沢 (平内町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国 50% ● 県 50% ○ 市町村 % ○ その他 %	
事業の背景・必要性	本地区の森林は、町の飲料水確保のための重要な水源林であるが、過密化や幹折れ等で荒廃し、森林機能が低下しつつあった。そのため、溪岸や山腹斜面の荒廃危険山地の崩壊を未然に防止するため溪間・山腹工による斜面安定化や荒廃森林の整備を一体的に実施し、土砂流出防止や水源かん養機能の向上を図った。			
主な事業内容 (事業量)	溪間工7個、水路工49.5m、山腹工0.05ha、森林整備149.5ha			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 山地保全効果 ・土砂流出による被害から人家等を保全する効果 水源かん養効果 ・洪水防止、貯水、水質浄化機能を向上させる効果 《その他の効果》			
事業の実施経過	《事業着手》平成20年度 《用地着手》		《工事着手》平成20年度 《事業完了》平成24年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H19年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	事後評価時(H28年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H20 ～ H22	～	H20 ～ H24	
総事業費	150 百万円	百万円	354 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H22年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H20 ～ H23	～	～	～
総事業費	349 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【第1回計画変更内容】 平成19年11月の豪雨で土砂等が流出し、県道及び私道に被害を与え、拡大崩壊の危険性があったため、事業実施年の調査測量設計委託等による整備内容の見直しにより(溪間工4個→7個、水路工0m→49.5m、森林整備85.0ha→149.5ha)、事業費の増額変更を行った。			
《事業概要図》				
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red;"> 整備対象区域 A=520ha 溪間工、水路工、山腹工、森林整備 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; color: blue;"> 土砂流出防備保安林 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red;"> 整備対象区域 A=520ha 溪間工、水路工、山腹工、森林整備 </div> </div>				
担当部課室名	農林水産部 林政課	電話番号	017 - 734 - 9524	
		E-MAIL	rinsei @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調査書

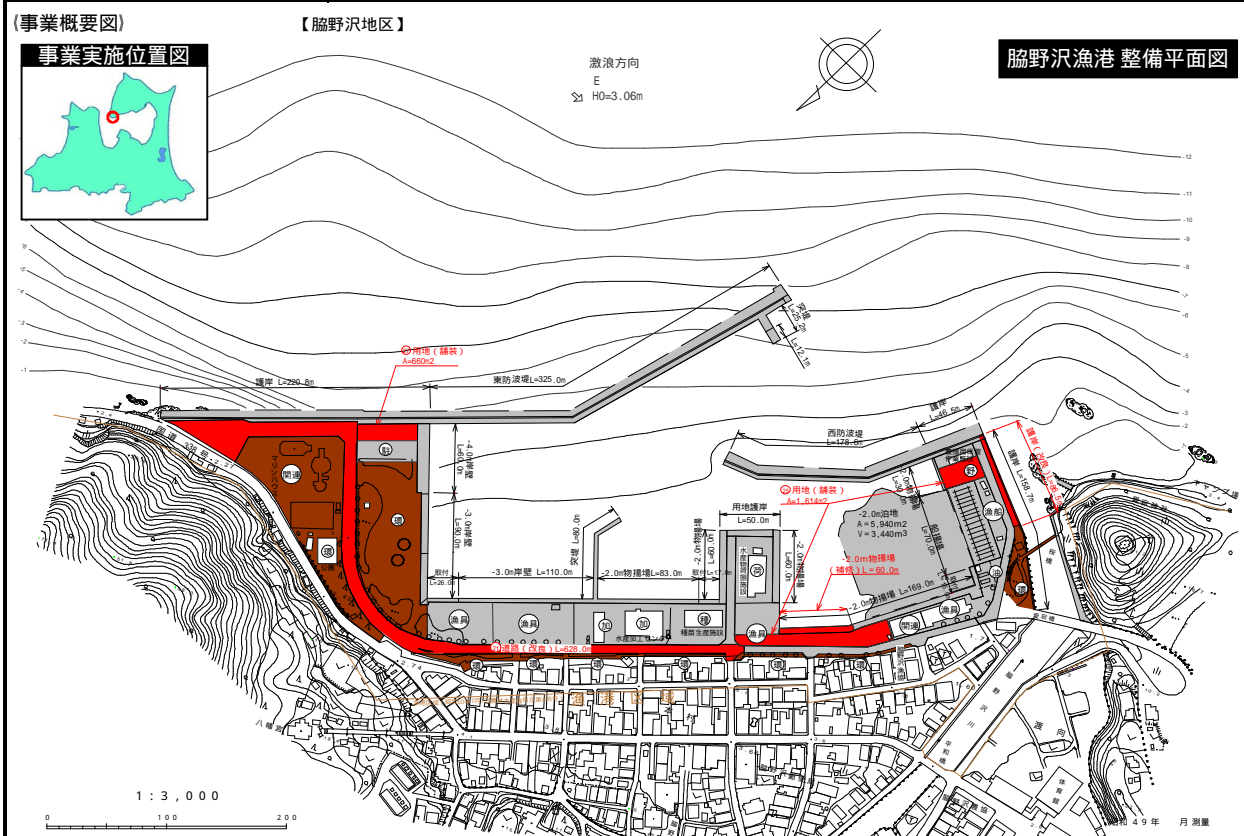
1 事業概要		整理番号	H28 - 29		
事業種別	ため池等事業	事業主体	青森県		
事業名	ため池等整備整備事業(用排水施設整備)	管理主体	青森県		
箇所名等 (市町村名)	杭止堰 (弘前市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独		
		財源・負担区分	●国 55% ●県 28% ●市町村 17% ○その他 %		
事業の背景・必要性	水路築造後に発生した地震等の自然的な条件により水路側壁及び底板に亀裂が入り、スライム及び地下水の流入が見られ崩壊の恐れがあることから、災害を未然に防止するため水路の補強工事を実施する。				
主な事業内容 (事業量)	水路工 L=929.0m				
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1)維持管理費節減効果 ・関係受益者による水路の浚渫、清掃、補修等の価値を評価し、ため池等整備事業により管理が軽減される効果。</p> <p>(2)災害防止効果 ・かんばつ等による農作物被害や公共施設への被害を評価し、ため池等整備事業により被害が軽減される効果</p> <p>《その他の効果》</p>				
事業の実施経過	《事業着手》 H17	《用地着手》	《工事着手》 H18	《事業完了》 H24	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H16年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	再々評価時(年)	事後評価時() 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H17 ~ H20	~	~	~	
総事業費	198 百万円	百万円	百万円	百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H19年)	第2回計画変更(H21年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	
事業期間(事業着手～事業完了)	H17 ~ H21	H17 ~ H24	~	~	
総事業費	290 百万円	371 百万円	百万円	百万円	
特記事項					
《事業概要図》					
担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	017 - 734 - 9556		
		E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp		

公共事業事後評価選定候補調書

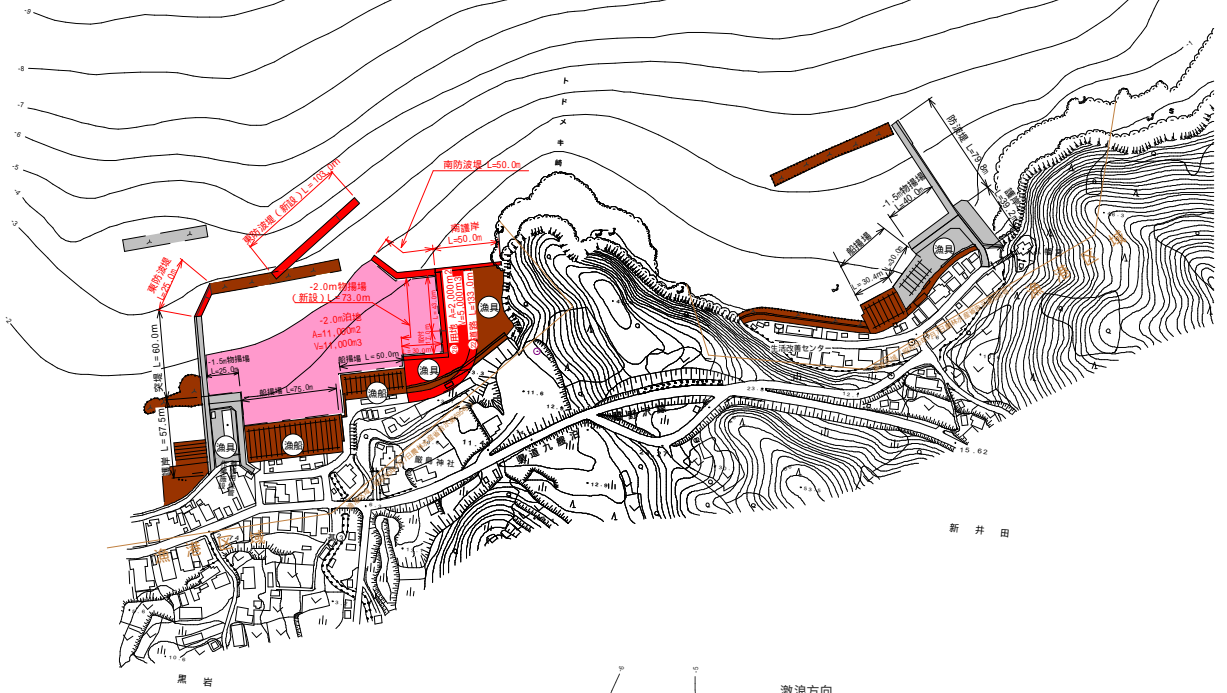
1 事業概要		整理番号	H28 - 35		
事業種別	海岸事業	事業主体	青森県		
事業名	海岸保全施設整備事業	管理主体	青森県		
箇所名等 (市町村名)	大戸瀬 (西津軽郡深浦町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独		
		財源・負担区分	● 国 50% ● 県 50% ○ 市町村 % ○ その他 %		
事業の背景・必要性	本地区は波浪による海岸線の侵食が著しいことから、護岸及び根固を整備し、農地を保護し国土の侵食防止を図るものである。				
主な事業内容 (事業量)	護岸工 L=2,382.6m				
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>(1) 土地保全便益 ・侵食が予想される地域内の土地の価値を評価し、海岸事業により被害が軽減される効果。</p> <p>(2) 一般資産保全便益 ・侵食が予想される地域内の家屋の償却資産を評価し、海岸事業により被害が軽減される効果</p> <p>(3) 公共土木施設便益 ・侵食が予想される地域内の公共土木施設等の償却資産を評価し、海岸事業により被害が軽減される効果</p> <p>(4) 農作物便益 ・高潮や津波による浸水が予想される地域内の農作物が海岸事業により被害が軽減される効果</p> <p>(5) ライフライン便益 ・高潮や津波によりJR五能線が被災した時に、代替の輸送に係るコストが軽減される効果</p> <p>《その他の効果》</p>				
事業の実施経過	《事業着手》 S61 《用地着手》 《工事着手》 S61 《事業完了》 H24				
公共事業評価の実施時期	事前評価時(一年) 〔当初計画時〕	再評価時(H13年)	再々評価時(H18年)	事後評価時(H28) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	S61 ~ H2	S61 ~ H14	S61 ~ H24	S61 ~ H24	
総事業費	207 百万円	167 百万円	1,054 百万円	861 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~	
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	
特記事項	<p>・海岸事業は海岸法に基づき「海岸事業5箇年計画」により計画的に整備が推進されてきた。当初計画時の総事業費は第4次5箇年計画までの事業費、H13再評価時の総事業費は第6次5箇年計画までの事業費を記載。</p> <p>・平成15年度からは、海岸法の改正に伴い「海岸保全基本計画」に基づき事業を実施しており、その基本計画に位置づけられた事業量に対する総事業費・工期を記載。</p>				
《事業概要図》					
担当部課室名	農林水産部 農村整備課		電話番号	017 - 734 - 9556	
			E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

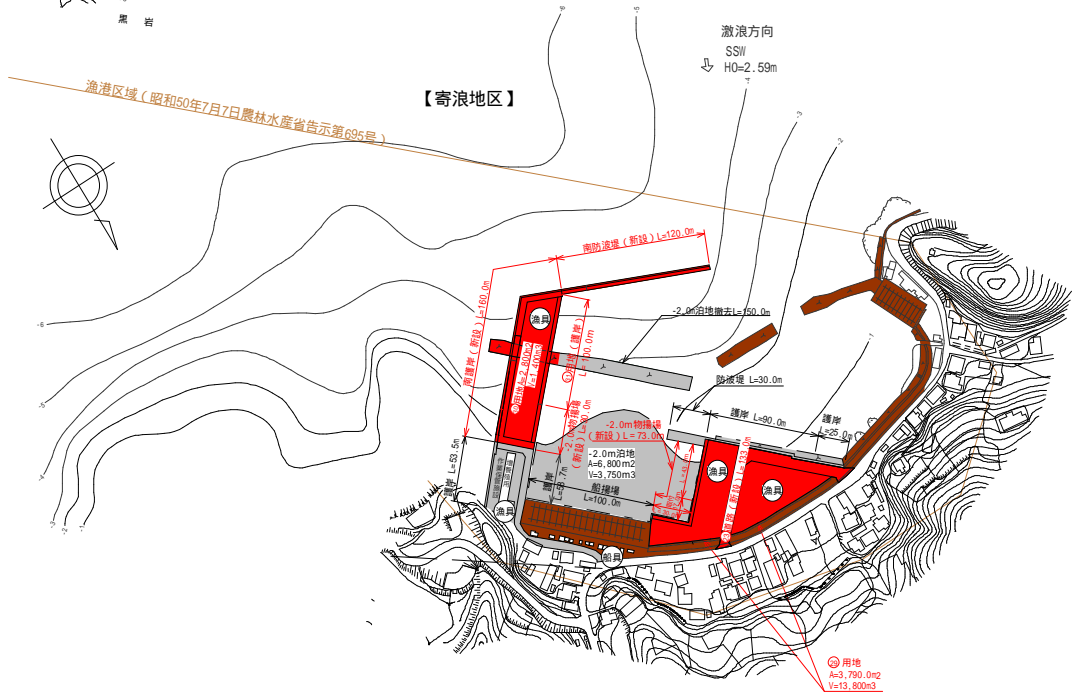
1 事業概要		整理番号	H28 - 37	
事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	青森県	
事業名	水産生産基盤整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	脇野沢地区 (むつ市)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 50%	県 40% 市町村 10% その他 %
事業の背景・必要性	当地区は、慢性的に係留施設や漁港施設用地が不足しており、漁業就労環境や水産物の生産性の向上等が課題となっている。 このため、係留施設、漁港施設用地や漁獲量の安定を図るための増殖場など生産基盤の整備拡充により、地域における水産物の生産機能の強化等を図り、水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資するものである。			
主な事業内容 (事業量)	外郭施設(東防波堤ほか)10施設 704.5m、水域施設(-2.0m泊地)3施設 11,000.0㎡、係留施設(-2.0m物揚場ほか)6施設 356.0m、輸送施設(道路) 1066.0m、漁港施設用地 18,374.0㎡、増殖場(着定基質)2施設 17.4ha			
想定した事業効果	<p>(金銭価値化が可能な効果)</p> <p>(1) 水産物生産コストの削減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤等の整備により港内静穏度が向上し、漁船同士の接触等が解消され漁船の耐用年数が延長される。 ・物揚場等の整備により養殖作業の効率性が向上し、養殖作業や網の積卸し運搬等に係る労働時間が短縮される。 <p>(2) 漁業就業者の労働環境改善効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の整備により、養殖準備作業等の労働環境が改善される。 <p>(3) 漁獲可能資源維持・培養効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着定基質の設置により、ヤリイカの漁獲量が増大し、漁家所得が増加する。 <p>(4) 漁業外産業への効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲量が増加することにより、流通業者等において所得が増加する。 <p>(その他の効果)</p> <p>-</p>			
事業の実施経過	(事業着手) 平成14年度	(用地着手) -	(工事着手) 平成14年度	(事業完了) 平成24年度
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-) (当初計画時)	再評価時(H18年)	再評価時(H23年)	事後評価時(H29年) (最終実績)
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H21	H14 ~ H21	H14 ~ H26	H14 ~ H24
総事業費	2,704 百万円	2,704 百万円	2,602 百万円	1,964 百万円
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H19年)	第2回計画変更(H24年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H23	H14 ~ H24	~	~
総事業費	2,602 百万円	1,964 百万円	百万円	百万円
特記事項	平成18年度及び平成23年度の再評価において「継続」とされ、附帯意見は付されなかった。			



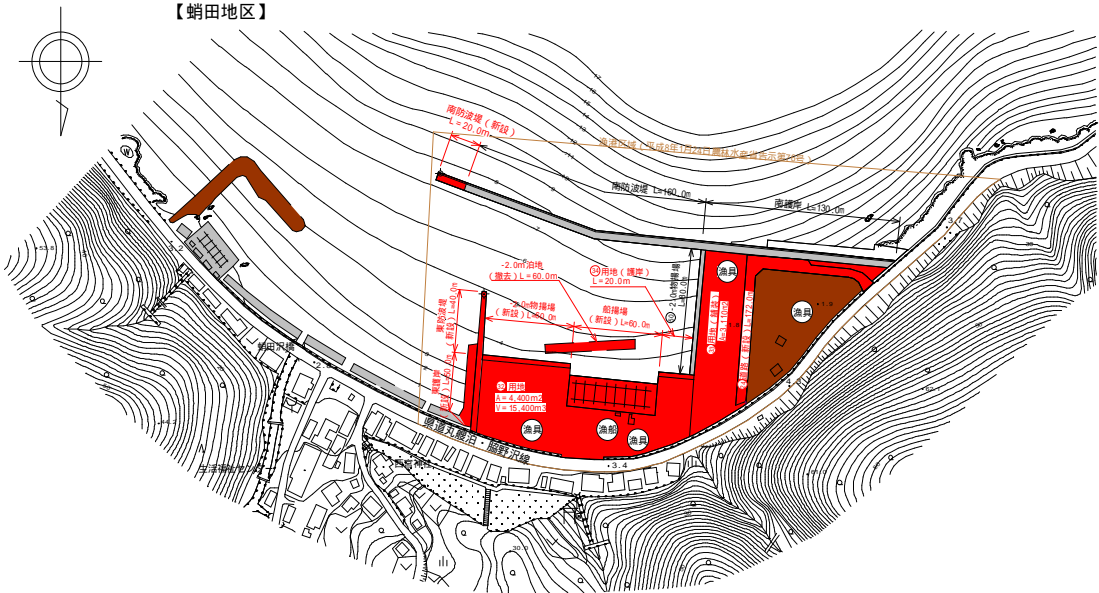
【瀬野地区、新井田地区】



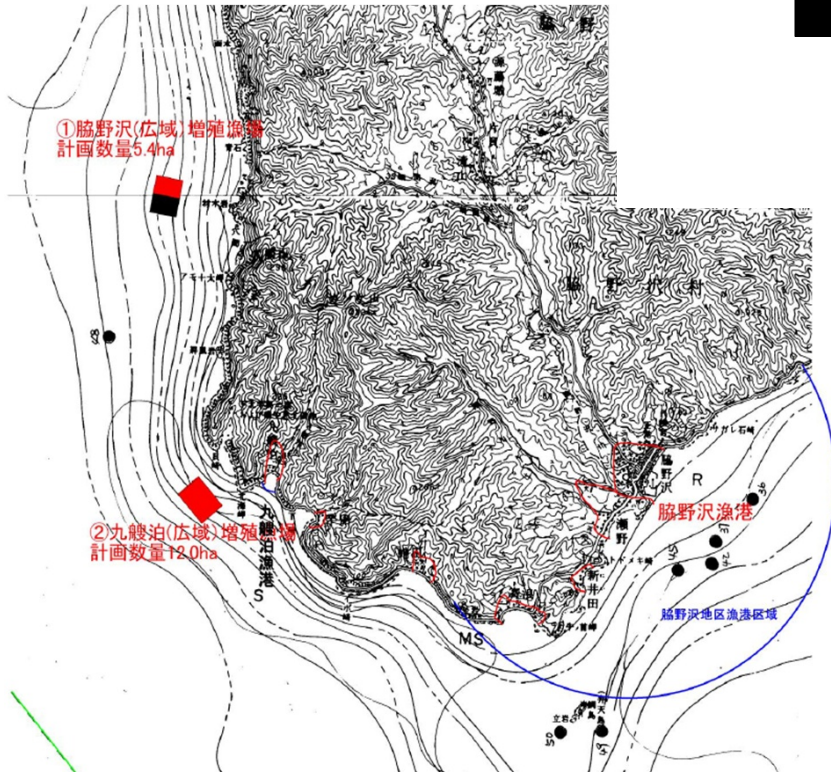
【寄浪地区】



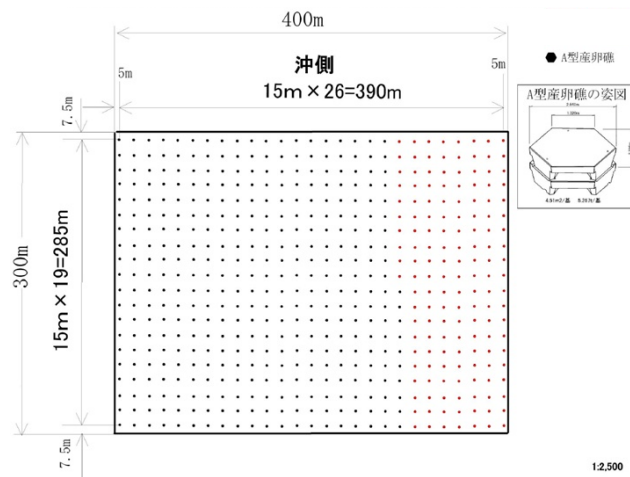
【蛸田地区】



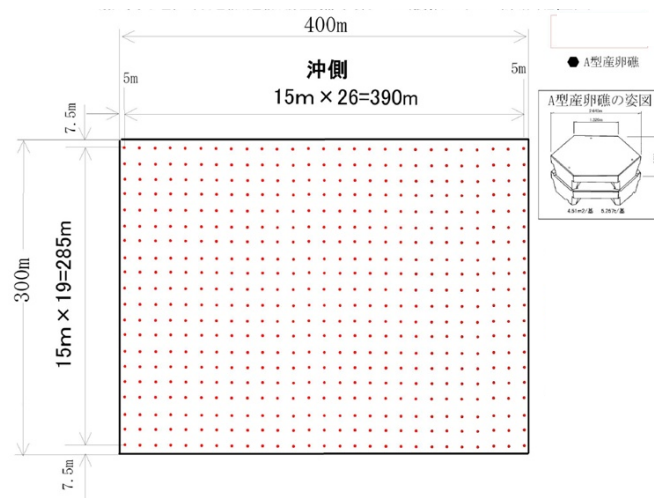
漁場整備位置図



脇野沢漁場整備平面図



丸腰泊漁港整備平面図


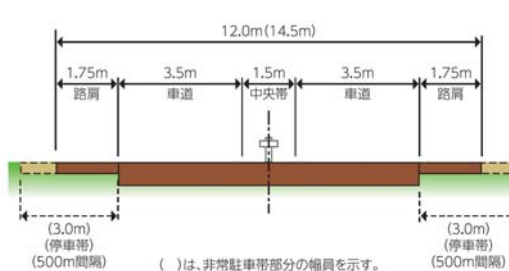



担当部課室名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H29 - 38	
事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	青森県	
事業名	水産生産基盤整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	下風呂地区 (風間浦村)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 50%	県 40% 市町村 10% その他 %
事業の背景・必要性	本地区は、低気圧や台風による波浪により航路及び港内の静穏度が悪いうえ、慢性的な係船岸不足のため、陸揚作業や操船に長時間要すほか、二重三重係船する等効率性の低い漁業形態となっている。この状況を改善するため、外郭施設及び係留施設を整備し、漁業活動の効率化、軽労化を推進するとともに、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。			
主な事業内容 (事業量)	外郭施設(沖防波堤ほか)4施設 452.0m、水域施設(-3.0m泊地ほか)2施設 4,300.0m ² 、係留施設(-2.0m物揚場ほか)2施設 250.0m、道路 168.0m、漁港施設用地 8,700.0m ²			
想定した事業効果	<p>(金銭価値化が可能な効果)</p> <p>(1)水産物生産コストの削減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 防波堤等の整備により港内静穏度が向上し、漁船同士の接触等が解消され漁船の耐用年数が延長される。 防波堤等の整備により港内静穏度が向上し、出漁準備・陸揚げ作業等に係る労働時間が短縮される。 <p>(2)漁業就業者の労働環境改善効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁港施設の整備により、漁業作業等の労働環境が改善される。 <p>(その他の効果)</p> <p>-</p>			
事業の実施経過	(事業着手) 平成14年度	(用地着手) -	(工事着手) 平成14年度	(事業完了) 平成24年度
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-) [当初計画時]	再評価時(H18年)	事後評価時(H29年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H21	H14 ~ H21	H14 ~ H24	
総事業費	2,200 百万円	2,200 百万円	2,016 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H18年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H23	~	~	~
総事業費	2,190 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	平成18年度の再評価において「継続」とされ、附帯意見は付されなかった。			
(事業概要図)				
担当部課室名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614	
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 40	
事業種別	道路改築事業	事業主体	青森県	
事業名	国道改築事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	国道279号有戸北バイパス (六ヶ所村～野辺地町)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国 55% ●県 45% ○市町村 % ○その他 %	
事業の背景・必要性	<p>下北半島縦貫道路は下北地方生活圏の中心都市むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結び、地域間交流の促進、下北半島の産業や観光等の発展を支援する延長約68kmの地域高規格道路である。</p> <p>本道路の一部を構成する有戸北バイパスは、国道279号の現道隘路(JR大湊線平面踏切、急勾配、線形不良)の解消、緊急輸送道路及び救急医療ネットワークの強化、及び国家エネルギー施策を展開するむつ小川原開発地域へのアクセス向上を目的として事業を実施したものである。</p>			
主な事業内容 (事業量)	全体延長 L=6,300m 道路幅員 W=7.0(12.0)m ※暫定2車線供用			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 ①走行時間短縮 ②走行費用減少 ③交通事故減少 ④冬期間の走行速度向上 《その他の効果》 ①地域間交流の促進 ②産業・観光分野の発展を支援 ③救急医療ネットワークの向上 ④国家エネルギープロジェクトを支援			
事業の実施経過	《事業着手》H12年度 《用地着手》H14年度 《工事着手》H17年度 《事業完了》H24年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(H21年)	事後評価時(H29年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H12 ～ H20	H12 ～ H24	H12 ～ H24	
総事業費	8,500 百万円	12,000 百万円	10,882 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	～	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	・平成21年度に再評価を実施、対応方針：継続、個別付帯意見なし			
《事業概要図》				
				
				
				
担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	017 - 734 - 9651	
		E-MAIL	doro @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 42	
事業種別	道路改築事業	事業主体	青森県	
事業名	県道改築事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	夏泊公園線 浦田～茂浦 (平内町)	事業方法	○ 国庫補助 ● 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国 65% ● 県 35% ○ 市町村 % ○ その他 %	
事業の背景・必要性	<p>主要地方道夏泊公園線は、県立自然公園夏泊半島を周回する観光道路であり、同半島地域においては生活上、重要なライフラインであり、かつ県内有数の生産量を誇る養殖ホタテを市場へ輸送する物流路線でもある。</p> <p>当該路線の浦田～茂浦間は山地部を通過するため、車道幅員が狭小(Wmin=3.5m)で急勾配、急カーブが連続し、代替性もないことから生活・産業上及び観光の面で大きな隘路となっている。</p> <p>このことから、半島地域間交通の安全向上、防震災対策、半島地域全体の産業・観光の発展に寄与するためバイパス整備を実施したものである。</p>			
主な事業内容 (事業量)	計画延長L=2,610m 計画幅員W=6.0(11.5)m			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 ① 走行時間短縮 ② 走行費用減少 ③ 交通事故減少 ④ 冬期間の走行速度向上 ⑤ 通行危険箇所の解消 《その他の効果》 ① 地域間交流の促進 ② 産業・観光分野の発展を支援 ③ 防災機能の強化			
事業の実施経過	《事業着手》 H14年度 《用地着手》 H15年度 《工事着手》 H19年度 《事業完了》 H24年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(H23年)	事後評価時(H29年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ～ H28	H14 ～ H28	S55 ～ H24	
総事業費	5,700 百万円	4,100 百万円	3,968 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	～	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	・平成23年度に再評価を実施、対応方針:すべて「継続」、「個別付帯意見なし」			
《事業概要図》				
担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	017 - 734 - 9651	
		E-MAIL	doro @pref.aomori.lg.jp	

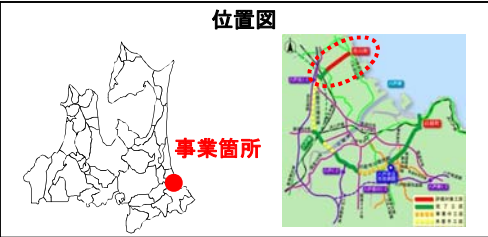
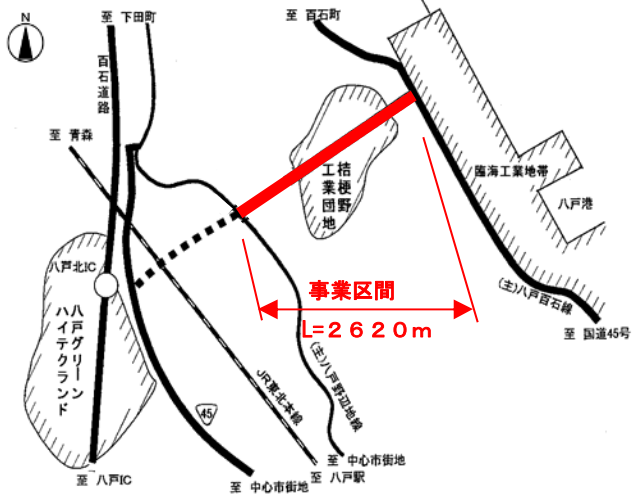
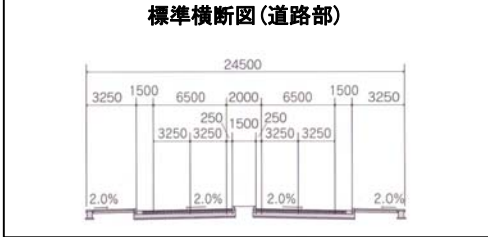
公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 47	
事業種別	河川事業	事業主体	青森県	
事業名	総合流域防災事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	土淵川 (弘前市)	事業方法	● 国庫補助 ● 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	●国 50% ●県 50% ○市町村 % ○その他 %	
事業の背景・必要性	土淵川は弘前市の中心市街地を貫流する河川であり、昭和50年代の治水事業により治水安全度は向上したが、画一的な護岸化により河川と親しめる空間が減少したことから、河川環境整備事業に対する地元からの要望を踏まえ、低水路工、管理用通路工等を整備したものである。			
主な事業内容 (事業量)	<ul style="list-style-type: none"> ・低水路工 L=900m ・管理用通路工 L=300m 			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>事業に対する満足度 ※「河川に係る環境整備の経済評価の手引(試案)H12.6」に基づき、個々の世帯で考える事業の評価額を事業効果として金銭価値化した</p> <p>《その他の効果》</p> <p>○自然環境・景観の再生 ○水を活かした親水空間の創出 ○地域のネットワークの一翼を担う</p> <p>○地域の人々の河川愛護の気運を高め、まちづくり、郷土意識の向上へ寄与する</p>			
事業の実施経過	《事業着手》 H21年度 《用地着手》 -		《工事着手》 H22年度 《事業完了》 H24年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H21年) 〔当初計画時〕	再評価時(年)	事後評価時(H29年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H21 ~ H25	~	H21 ~ H24	
総事業費	520 百万円	百万円	422 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項				
<p>《事業概要図》</p>				
担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9665	
		E-MAIL	kasensabo @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 64	
事業種別	砂防事業	事業主体	青森県	
事業名	地すべり対策事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	三ツ目内区域 (大鰐町)	事業方法	○ 国庫補助 ● 交付金 ○ 県単独	
事業の背景・必要性	当区域は、一級河川岩木川水系平川支川三ツ目内川左岸に位置する人家、鉄道、知的障害者授産施設等の保全対象施設をもつ地すべり防止区域である。過去には昭和35年8月3日の集中豪雨により、地すべり区域の末端部で滑落が発生し、三ツ目内集落が濁流の中に閉じこめられ、300人が孤立化する甚大な被害を受けた。その後しばらくは小康状態が続いたものの、平成8年頃から小規模な地すべり変状が断続的に認められた。このため、地すべりによる災害から住民の生命・財産を守るため地すべり対策工事を実施したものである。			
主な事業内容 (事業量)	集水井工 1基、横ボーリング工 6箇所、水路工 L=2,427m、法面工 A=7,398㎡			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>① 人家等への被害軽減効果 ② 人命保護 ③ 公共施設被害軽減効果(公共施設、道路、鉄道)</p> <p>《その他の効果》</p> <p>① 避難所及び避難路の被災による機能不全の防止 ② 災害時における住民の避難による精神的苦痛の軽減</p>			
事業の実施経過	《事業着手》 H11年	《用地着手》 H11年	《工事着手》 H11年	《事業完了》 H24年
公共事業評価の実施時期	事前評価時(一年) 〔当初計画時〕	再評価時(H20年)	事後評価時(H29年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H11 ～ H26	H11 ～ H26	H11 ～ H24	
総事業費	1,200 百万円	1,200 百万円	854 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	～	～	～	～
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	平成20年度に再評価を実施し、事業継続となった。			
<p>《事業概要図》</p>				
担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9670	
		E-MAIL	kasensabo @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 65	
事業種別	街路事業	事業主体	青森県	
事業名	3・3・8号 白銀市川環状線道路改築事業	管理主体	八戸市	
箇所名等 (市町村名)	桔梗野 (八戸市)	事業方法	● 国庫補助 ● 交付金 ● 県単独	
		財源・負担区分	● 国 50% ● 県 35% ● 市町村 15% ○ その他 %	
事業の背景・必要性	<p>当該路線は、八戸市の外環状線として位置付けられており、八戸自動車道八戸IC、八戸北ICや新幹線八戸駅、八戸港などの交通拠点や物流拠点への連絡強化を図るとともに、中心市街地に集中する自動車交通の分散を図る主要幹線道路である。</p> <p>当該工区L=2.62kmの整備により、臨海工業地帯、フェリー埠頭及び沿線の工業団地と国道45号北BPや八戸自動車道北IC等とのアクセスを強化し、地域経済の発展に寄与することを目的に、平成7年度に着手したものである。</p>			
主な事業内容 (事業量)	施工延長 L=2,620m 幅員 W=13.0(24.50)m 4車線 両側歩道 道路工 L=2,090m、橋梁工 L=530m			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <p>①道路整備による交通の円滑化</p> <p>《その他の効果》</p> <p>①歩行者の安全性向上 ②八戸港～八戸北ICのアクセス性向上</p>			
事業の実施経過	《事業着手》H7年度 《用地着手》H8年度 《工事着手》H13年度 《事業完了》H24年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(年) 〔当初計画時〕	再評価時(H16年)	再評価時(H21年)	事後評価時(H29年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	H7 ～ H18	H7 ～ H21	H7 ～ H24	H7 ～ H24
総事業費	13,303 百万円	13,303 百万円	10,125 百万円	9,414 百万円
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H14年)	第2回計画変更(H18年)	第3回計画変更(H21年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H7 ～ H21	H7 ～ H24	H7 ～ H24	～
総事業費	13,303 百万円	13,303 百万円	10,125 百万円	百万円
特記事項	<p>■計画変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業団地内の工場・営業所等の移転工法選択、移転先適地選定及び営業補償等に不測の日数を要したため、事業期間をH18からH24まで延伸した。 事業効果の早期発現を図るため、終点部交差点を立体交差から平面交差に変更し、計画延長をL=2.73kmからL=2.62kmへ変更した。 <p>■事業費の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 総事業費の変更 当初(13,303百万円)→変更(10,125百万円)→最終(9,414百万円) 			
《事業概要図》				
<p style="text-align: center;">位置図</p> 				
<p style="text-align: center;">標準横断面(道路部)</p> 				
担当部課室名	県土整備部 都市計画課	電話番号	017 - 734 - 9682	
		E-MAIL	toshikei @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 67		
事業種別	港湾事業	事業主体	青森県		
事業名	青森港新中央ふ頭整備事業	管理主体	青森県		
箇所名等 (市町村名)	青森港本港地区 (青森市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ● 県単独		
		財源・負担区分	● 国 38% ● 県 54% ● 市町村 8% ○ その他 %		
事業の背景・必要性	本事業は港湾を通じて国内外の様々な人的・経済的交流を推進し、港湾利用の高度化を図ることを目的とし、ふ頭用地は県の地域防災計画の中で陸上交通が途絶えた場合の災害時における海上輸送拠点として位置付けられていることから、これらの機能を充足すべく、耐震強化岸壁(旅客船バース)、ふ頭用地、緑地、臨港道路を一体で整備したものである。				
主な事業内容 (事業量)	防波堤(北) L=310m、耐震強化岸壁(-10m) L=280m、ふ頭用地 A=33,000m ² 、緑地 A=28,000m ² 、道路 L=700m				
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾来訪者の交流、レクリエーション機会の増加 ・港湾旅客の利用環境の改善 ・震災時における緊急物資の輸送コストの削減 <p>《その他の効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による住民の被害の軽減 				
事業の実施経過	《事業着手》 H4年度	《用地着手》	《工事着手》 H4年度	《事業完了》 H24年度	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(—年) 〔当初計画時〕	再評価時(H17年)	再評価時(H22年)	事後評価時(H28年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H4 ~ H19	H4 ~ H26	H4 ~ H23	H4 ~ H24	
総事業費	22,189 百万円	22,189 百万円	21,574 百万円	21,596 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H16年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	
事業期間(事業着手～事業完了)	H4 ~ H26	~	~	~	
総事業費	22,189 百万円	百万円	百万円	百万円	
特記事項					
《事業概要図》					
<p>The figure consists of three parts: 1. A location map of Aomori Prefecture with a red dot indicating the 'Aomori Port (Main Port Area)'. 2. A detailed plan view of the 'Aomori Port' area, highlighting the 'New Central Pier' in red. 3. An 'Expanded Plan View' of the pier area, showing the 'North Breakwater (L=310m)', 'Pier Land (A=33,000m²)', 'Seismic Reinforced Quay Wall (-10m) (L=280m)', 'Road (L=700m)', 'Green Land (Rising) (A=12,000m²)', and 'Green Land (Auxiliary) (A=16,000m²)'.</p>					
担当部課室名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	017 - 734 - 9677		
		E-MAIL	kowan @pref.aomori.lg.jp		

公共事業事後評価選定候補調書

1 事業概要		整理番号	H28 - 68	
事業種別	港湾事業	事業主体	青森県	
事業名	八戸港改修(重要)事業 道路改良	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	八戸港八太郎地区 (八戸市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
		財源・負担区分	● 国 50% ● 県 46% ● 市町村 4% ○ その他 %	
事業の背景・必要性	当該臨港道路(白銀北沼線)は各臨港地区を直結し、港湾の一体化と貨物輸送の円滑化を図ると共に、市街地の大幅な交通緩和を担う主要臨港道路である。平成10年の八太郎2号ふ頭の完成に伴い、アクセス車輛の増に対応すべく、当路線の道路改修(右折レーン設置等)を実施すると共に、本港は震災時には緊急物資輸送拠点となるため、物資輸送ルートの安全を確保すべく、八太郎大橋の耐震強化を合わせて行ったものである。			
主な事業内容(事業量)	臨港道路改修 L=2,476m(6.5m×900m、13m×1,576m) 橋梁耐震補強 N=1橋			
想定した事業効果	<p>《金銭価値化が可能な効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物資輸送コストの削減効果 ・既存道路の混雑緩和効果 ・震災時における緊急物資の輸送コストの削減効果 <p>《その他の効果》</p>			
事業の実施経過	《事業着手》 H9年度	《用地着手》	《工事着手》 H9年度	《事業完了》 H24年度
公共事業評価の実施時期	事前評価時(—年) 〔当初計画時〕	再評価時(H18年)	事後評価時(H28年) 〔最終実績〕	
事業期間(事業着手～事業完了)	H9 ~ H23	H9 ~ H.23	H9 ~ H24	
総事業費	2,559 百万円	2,559 百万円	2,020 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項				
《事業概要図》				
担当部課室名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	017 - 734 - 9677	
		E-MAIL	kowan @pref.aomori.lg.jp	